

## 県内経済・雇用の活性化に向けた今後の施策展開の方向性

### I 産業の振興（1 ページ）

#### 施策展開に向けた主な課題・視点

- 1 スタートアップ企業への支援の必要性
- 2 産業面における新常態への対応
- 3 中小事業者・商業者の事業継続

#### 施策展開の方向性（案）

- 1 スタートアップ拠点の形成
- 2 次世代産業の育成とDXの推進
- 3 中小企業・商店街への支援

### II 人材の確保・育成（2 ページ）

#### 施策展開に向けた主な課題・視点

- 1 コロナ禍の影響による雇用環境の悪化
- 2 コロナ禍を経て変化する人材を取り巻く環境
- 3 感染拡大防止対策を契機に進む働き方の変化

#### 施策展開の方向性（案）

- 1 情勢の変化を踏まえた雇用の下支え
- 2 ポストコロナにおける人材の確保・育成
- 3 新しい働き方の推進と多様な主体の就労促進

### III 交流の促進（3 ページ）

#### 施策展開に向けた主な課題・視点

- 1 変化する観光ニーズへの対応とコロナ禍後のツーリズムのあり方
- 2 コロナ禍を踏まえた観光産業の振興
- 3 地域における国際化の進展

#### 施策展開の方向性（案）

- 1 ポストコロナにおけるニューツーリズムの創出
- 2 観光産業の振興に向けた基盤づくり
- 3 多文化共生社会の推進

# I 産業の振興

## 施策展開に向けた主な課題・視点

### 1 スタートアップ企業への支援の必要性

#### [変化に柔軟に対応するスタートアップ企業の重要性の高まり]

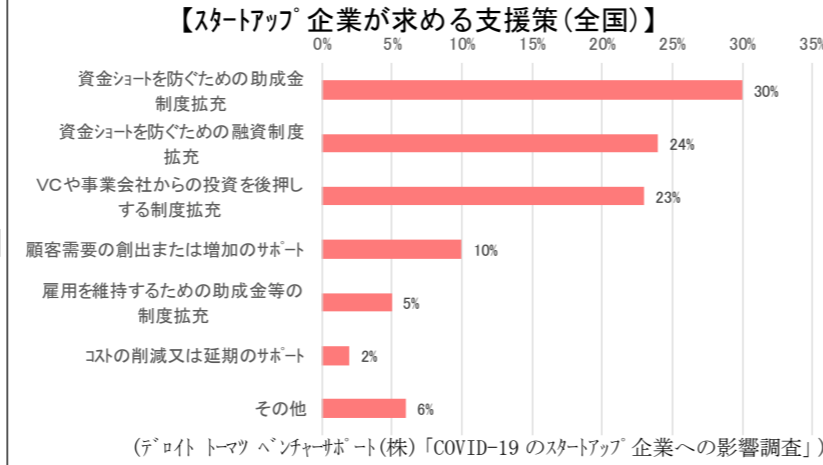
- ・コロナ禍後の経済環境の変化に機敏に対応し、新たなビジネスのあり方を先取りする、機動性・柔軟性の高いスタートアップ企業が産業の成長・発展を促進

#### [スタートアップ企業を取り巻く厳しい経営環境]

- ・大企業の業績悪化等によりスタートアップへの投資が減少する中、設立後の実績が乏しく、収益性の低いスタートアップ企業にとって経営基盤の安定が重要

#### 第1回会議における主な意見

- ・製造業の効率化を促進するようなサービスを提供するスタートアップは価値を高めており、支援していくべき。
- ・成長途中のスタートアップは収益性が低く、安定した経営に向けた配慮が必要。
- ・スタートアップには、販路拡大、取組・発想をサウンディングする場や実験・実証の場を設けるなどの支援を行うべき。
- ・大手企業にとってもスタートアップとの連携が重要。両者が繋がる機会の提供を自治体が担ってはどうか。



### 2 産業面における新常态への対応

#### [コロナ禍後に需要が高まる成長産業の取り込み]

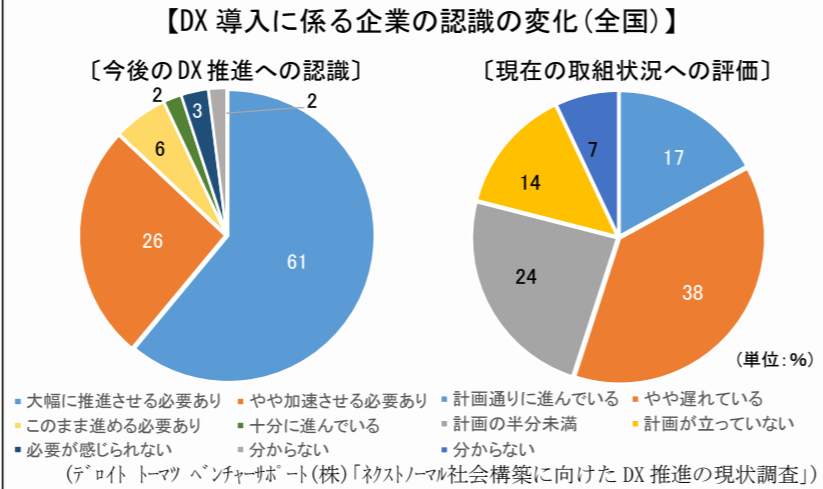
- ・医療・健康分野やDX関連分野、巣ごもり関連商品に関する製造業やECビジネス等への需要の高まりと、回復が待たれる航空機関連産業をはじめ次世代産業への対応

#### [新たな常態を見据えた新技術等への適応]

- ・非接触や自動化などデジタル技術を活用した業務や工程の変革は、効率化や生産性の向上を目的に、収束後も取り組むべき課題

#### 第1回会議における主な意見

- ・医療関係分野ではスピーディに実証できる場を作ることが重要。研究機関等の集積といった兵庫県の良さを活かすべき。
- ・航空関連産業は裾野が広く、様々な産業への波及効果が期待されることから、今後も重要産業として役割が大きい。
- ・中小企業でもクラウド化が進められるなど、コロナ禍を機にDX推進の動きがあり、後押ししていくことが必要。



### 3 中小事業者・商業者の事業継続

#### [売上減少の継続等による事業継続への支障]

- ・売上減少が続く状況においては、経営基盤の脆弱な中小事業者に対し継続的な下支えが必要

#### [新しい生活様式と両立した経済活動の確立]

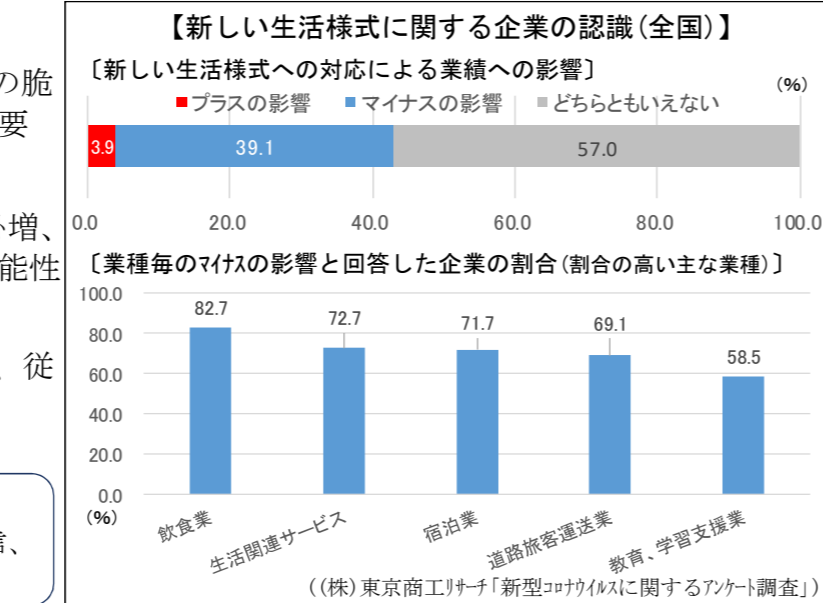
- ・感染防止対策の実施により、効率低下やコスト増、サービス業では提供サービスの質低下に繋がる可能性

#### [感染拡大一定収束後の消費の回復の遅れ]

- ・個人消費は持ち直しの動きが続いているが、従前並みの水準に回復するかは不透明

#### 第1回会議における主な意見

- ・商店街でも特に飲食店はコロナ禍の影響が大きい。
- ・ECによる売上が伸びている。世界に向けた情報発信、世界基準の認証取得などによる販路開拓への支援を。



## 施策展開の方向性(案)

### ポストコロナを見据えた共通の視点

- ◆ 兵庫情報ハイウェイの増強による県内への企業誘致及び中小企業のIT活用の促進
- ◆ 業種や企業規模に拘わらない生産・販売等のプロセスのデジタル化への支援

### 1 スタートアップ拠点の形成

#### 【ネットワークを通じたスタートアップの成長促進】

- 企業とスタートアップの有する技術やビジネスとのマッチングを促進
- スタートアップの販路拡大に向け、企業や大学、金融機関やVCとのネットワークを構築し、サービスや商品をPRするための機会を創出

#### 【スタートアップのグローバル展開支援】

- 国連機関であるグローバル・イノベーション・センター(GIC)と起業プラザひょうごが連携し、ポストコロナ時代を先導するような県内スタートアップの新ビジネス構築を後押し

#### 【次代を担う若手起業家の育成】

- 将来の起業に向け、起業プラザひょうごを活用して中高生向けの短期起業体験プログラムを実施し、若者のアントレプレナーシップを醸成

#### 【IT事業所の誘致促進・地域定着に向けた支援】

- IT事業所開設を引き続き支援するとともに、事業者の県内での研究開発や実証実験の実施を促進するための支援を拡充

### 2 次世代産業の育成とDXの推進

#### 【成長産業育成のための複層的な取組体制の確立】

- 企業や大学、研究機関等で構成する成長産業育成コンソーシアムのプロジェクト具体化に向け、マッチングや市場調査を実施する仕組みを構築
- コンソーシアム発のプロジェクトの推進に資する、調査・研究事業をCOEプログラムにおいて重点的に支援

#### 【ものづくり中小企業へのプッシュ型・伴走型支援の強化】

- 兵庫ものづくりセンターの機能を充実し、製造現場の非対面・非接触化に向けた動きを加速させる取組を強化

#### 【地場産業等に対するAI・IoT・IoT技術を活用したデジタル化等の支援】

- AI・IoT・IoT技術の実装から、新製品・技術開発、コロナ禍を経た新たなビジネスモデルの開拓、販路拡大・海外展開等を一貫して支援

#### 【県内への企業立地の推進】

- 県内に整備された兵庫情報ハイウェイを活用し、サプライチェーンの国内回帰や本社機能の移転に向けた企業立地を更に促進
- 金融人材・企業が集積する国際金融都市形成の動きを見据え、外国・外資系企業の誘致を推進

### 3 中小企業・商店街への支援

#### 【制度融資による事業再生・経営力強化に向けた資金繰り支援】

- コロナ禍における経営の下支えや、倒産後の再挑戦を後押しするとともに、将来の成長に向けた基盤づくりに対して金融面での支援を強化

#### 【コロナ禍を踏まえた中小企業の事業継続等への支援】

- 商工団体の機能強化を通じて、中小企業によるコロナ禍の中での事業継続及びポストコロナを見据えた取組を支援

#### 【中小企業の海外展開促進】

- 調達先の多様化や生産拠点の分散などサプライチェーンの多元化、越境ECなどオンラインを活用した販路拡大等、生産・販売両面で支援を強化

#### 【ポストコロナも見据えた商店街の活性化】

- 商店街へ更なる誘客とコロナ禍で減退した需要の喚起に資する、商店街の状況に応じた活性化策を実施

## II 人材の確保・育成

### 施策展開に向けた主な課題・視点

#### 1 コロナ禍の影響による雇用環境の悪化

##### 【業績悪化等による企業の雇用意欲の減退】

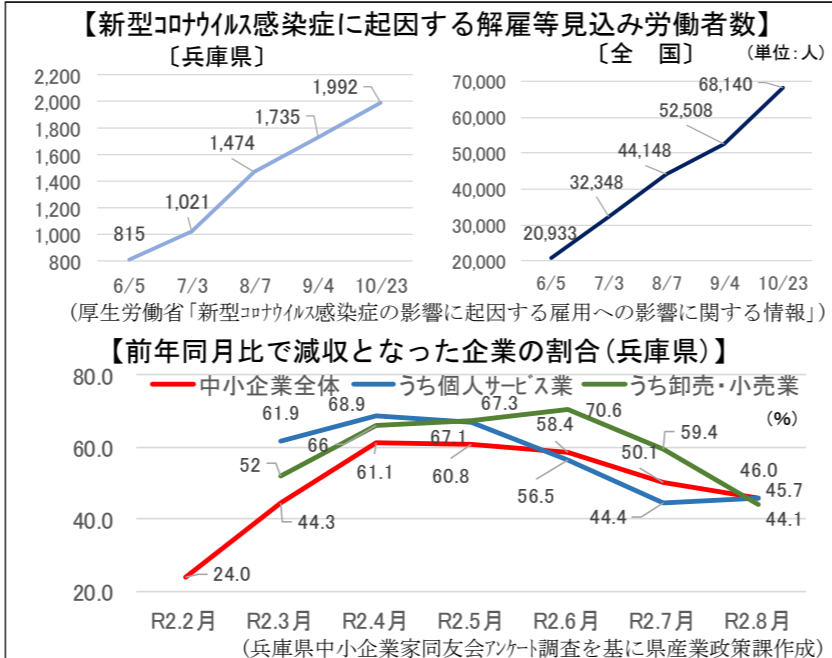
- ・需要の減少や事業活動の停滞による業績悪化を受け、経営基盤の脆弱な中小企業等で解雇や雇い止め等が増加する恐れ

##### 【雇用継続の困難化による失業者増加の恐れ】

- ・雇用調整助成金により休業という形で雇用を維持している企業も多く、今後の業績悪化や、現在は歯止めが掛かっている倒産が増加する場合には、失業者が増加する可能性

##### 第1回会議における主な意見

- ・コロナ禍の影響で県内中小企業の経営環境は非常に厳しく、雇用確保に向けた支援の継続が必要。



#### 2 コロナ禍を経て変化する人材を取り巻く環境

##### 【就労意識の変化による人材の流動性の高まり】

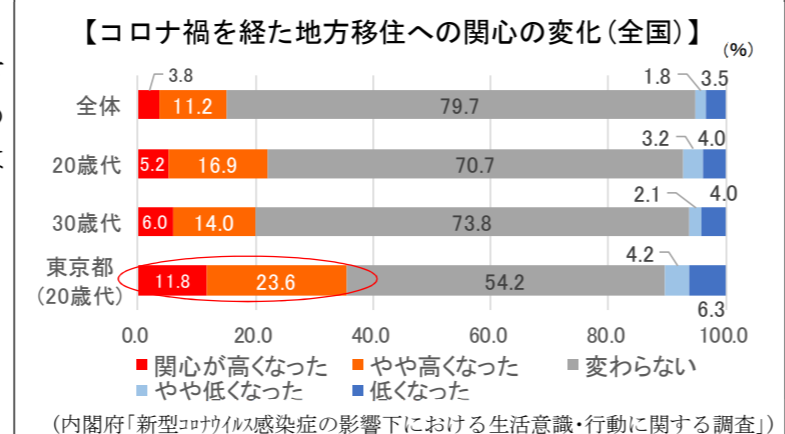
- ・大都市で就労する必要性に対する認識の低下や、企業や産業の垣根を超えた多様な働き方の普及などにより、都市部から地方への動きをはじめ、人材の流動性は高まる傾向

##### 【ポストコロナにおける人材需要への対応の必要性】

- ・ポストコロナにおける経済・社会動向の変化により、デジタル・IT関連等の知識・技術を有する専門人材の不足に拍車

##### 第1回会議における主な意見

- ・多様な働き方の普及は、住環境の良い兵庫県への人口流入のチャンス。そのためには、受け入れに向けて、空き家の改修などの環境整や、地元住民側の移住者受け入れに向けた意識醸成など、事前の準備が必要。
- ・コロナ禍を機に、従業員がオフィス以外で執務するなど勤務形態は変化した。企業の事業継続に大きな支障はない。今後もこの流れは継続して、これまで東京にあった機能をコストの安い地方に移す動きが加速するのではないか。



#### 3 感染拡大防止対策を契機に進む働き方の変化

##### 【感染拡大防止に端を発したテレワークの急速な普及】

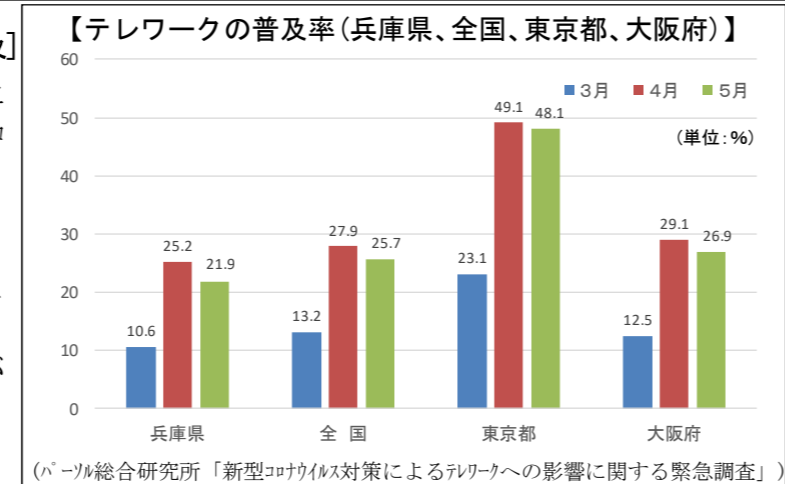
- ・感染拡大防止対策として多くの企業で定着したテレワークは、働き方改革の推進や生産性の向上、コスト削減など、本来の効果を目的として普及

##### 【テレワークの普及がもたらした働き方の変化】

- ・時間と場所による物理的な制約が軽減されることにより、これまで普及が進まなかった副業・兼業やフリーランス、ワーケーションといった新たな働き方が進展

##### 第1回会議における主な意見

- ・テレワークなどITツールが普及する中、その使い方を多くの人々が身につけることができる機会や場を設けるべき。
- ・テレワークは、若手技術者の育成などには不向き。全てテレワークとするのではなく、使い分けが必要。



## 施策展開の方向性(案)

### ポストコロナを見据えた共通の視点

- ◆ 情報通信基盤の整備とIT技術の普及の推進による新たな働き方の定着促進
- ◆ 雇用・所得動向を踏まえた連合・経営者協会・労働局・県との四者合意に基づく取組の推進

#### 1 情勢の変化を踏まえた雇用の下支え

##### 【企業の雇用促進に向けた支援】

- 合同企業説明会の実施やひょうごワークシェアサイトの活用により、県内企業と離職者のマッチング機会を創出
- しごと情報広場において、県内企業での正規雇用求人への更なる掘り起こしを実施

##### 【離職者を支える雇用機会の創出】

- 離職を余儀なくされている労働者等に対して、次の雇用機会を得るまでのつなぎ雇用を創出する緊急雇用創出事業を引き続き実施
- 継続的な就業に向けて必要となる知識・技術を習得しつつ就労することができる機会を、県内企業等と連携して創出

#### 2 ポストコロナにおける人材の確保・育成

##### 【地方への回帰志向を捉えた県内への就職・転職の促進】

- UJI ターン職業紹介窓口「カムバックひょうごハローワーク」を活用し、首都圏等からの移住・転職希望者に県内での短期滞在とプレ就職の機会を合わせて提供する仕組みを構築

##### 【県内就職の推進に向けた企業と若者等のマッチング強化】

- 首都圏等からの求職者と県内企業のマッチングを強化
- コロナ禍後の就職活動の動向変化を踏まえ、県内外の学生及び求職者が県内企業とオンラインで出会う場を創出するとともに、WEB方式でのインターンシップの導入を目指す企業を支援

##### 【企業や労働者のニーズに対応した人材養成の充実】

- ポストコロナにおいて重要性を増す情報人材を育成するため、実践的なIT技能を習得する職業訓練コースを拡充
- 事務系の訓練に、在宅ワークに必要な事柄を習得できる課目を追加
- 複数のキャリアを目指す在職者を対象に、人手不足が深刻な業種で必要とされる技能の習得を目指す訓練を実施

#### 3 新しい働き方の推進と多様な主体の就労促進

##### 【多様な働き方の導入支援】

- ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、ひょうご仕事と生活センターにおいて、中小企業のテレワーク等の導入促進に向けた支援を展開
- 複数のキャリアを持って仕事に取り組む働き方の推進
- サテライトオフィスの活用や県内におけるワーケーションの導入など、職場や自宅以外での勤務を普及促進

##### 【障害者の在宅ワーク普及に向けた取組の実施】

- ひょうごジョブコーチの支援内容や職業訓練コースを拡充し、障害者の在宅就労に向けた支援
- 企業側における障害者の在宅ワーク導入を進めるため、社内における業務分担や規定見直し等へのサポートを実施

##### 【シニアの就労促進に向けた働きやすい環境づくり】

- 高齢者のテレワークへの適応を支援するとともに、シニア向けに多様な就労機会を提供している企業とのマッチング機会を創出
- 企業に対し短時間や在宅勤務の可能な業務の切り出しを支援

### Ⅲ 交流の促進

#### 施策展開に向けた主な課題・視点

1 変化する観光ニーズへの対応と  
コロナ禍後のツーリズムのあり方

**[変化した観光ニーズ、新しい旅行形態の取り込み]**

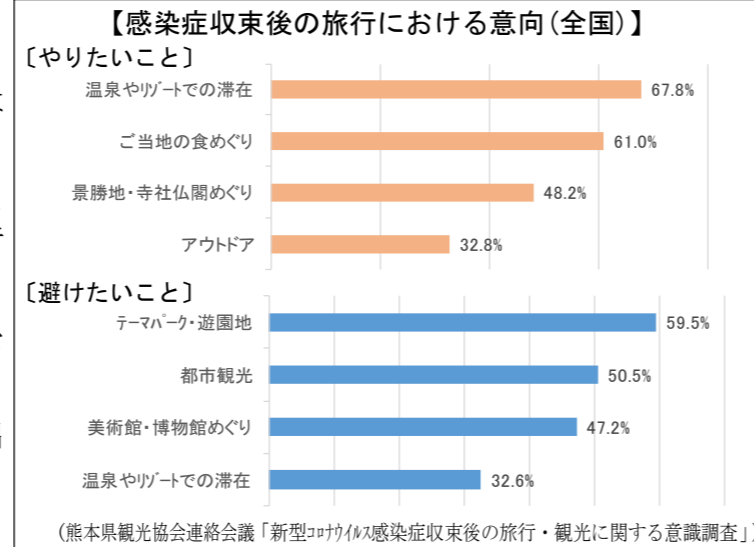
- ・外出自粛期間や新しい生活様式を経験したことにより、旅行に求める価値が変化し観光ニーズは多様化する傾向
- ・テレワークの普及によるワーケーション需要の増大、リモートによる観光地の魅力のバーチャル体験など、新しい旅行形態への対応

**[増加する国内観光客と今後回復するインバウンドへの対応]**

- ・県内住民及び県外観光客各々に応じた魅力創出と来訪再開に向けたインバウンドの関心の繋ぎ止め

##### 第1回会議における主な意見

- ・観光客を引きつけるためにはストーリー性が必要。地域の魅力の発掘・磨き上げを行うべき。
- ・当面はインバウンドの回復が見込めない中、施策目標を国内観光客の誘客などに切替えるべき。
- ・宿泊施設の平日の稼働を担っていたインバウンド需要が消失し、平日は閑散としている。観光需要の平準化が必要。
- ・旅行の準備段階に旅行先の魅力(特産品、地場産業等)を深掘りする、バーチャルツアーには需要があるのではないか。



2 コロナ禍を踏まえた観光産業の振興

**[ポストコロナにおける観光産業のあり方]**

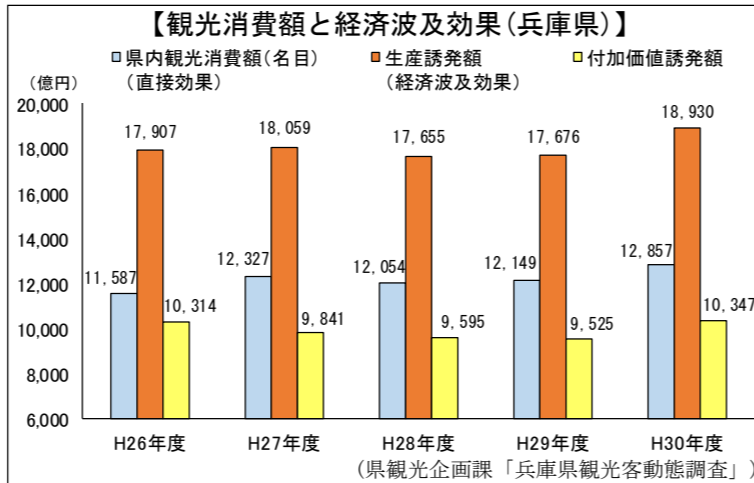
- ・新しい生活様式への対応による効率性やおもてなしレベルの低下、採算性確保の難しさを踏まえた経営継続モデルの確立
- ・AI、IoTやロボットの活用による生産性向上や人手不足対策、代理店を通さず直接顧客と繋がる新しい商習慣の確立による収益率アップ等の必要性

**[感染症拡大対策と両立した継続的な需要喚起]**

- ・感染再拡大のリスク軽減も配慮した、観光地への誘客回復を本格化させる需要喚起策の継続

##### 第1回会議における主な意見

- ・観光地の安全・安心を発信することにより、旅行することへの意欲を高めることが必要。
- ・施設等を利用する際に3密を回避できるよう、混雑状況等を発信するアプリの提供などの取組も進んでいる。
- ・観光業を巡る状況の変化はめまぐるしく、行政から情報発信するにはその点に留意するべき



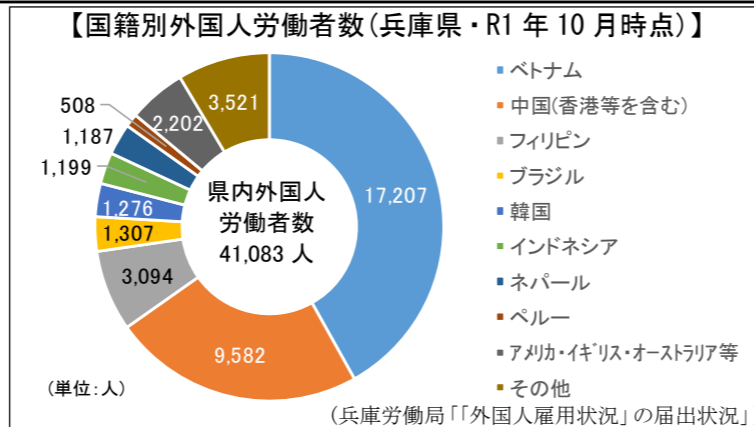
3 地域における国際化の進展

**[県内在住外国人の動向の変化]**

- ・外国人の居住地が県内各地の広範囲に亘り、出身国も世界各国に広がりを見せ、使用言語の多言語化が進展

**[県内経済における外国人材が担う役割の高まり]**

- ・外国・外資系企業をもたらす県内経済への影響の大きさ、県内企業の外国人労働者への需要の高まりなど、外国人材は不可欠な存在



#### 施策展開の方向性(案)

##### ポストコロナを見据えた共通の視点

- ◆ 県内観光産業における新しい生活様式と両立した取組の強化
- ◆ 何度でも訪れたくなる観光地づくりに向けた魅力の向上

1 ポストコロナにおけるニューツーリズムの創出

**【地域の魅力を活かした新たな国内観光モデルの創出】**

- 日本遺産や瀬戸内クルーズ、世界的に注目を集める芸術・文化イベント等、ブランディングの核となる観光資源を活用し、複数のコンテンツで滞在型ツアーを造成し、受入れ基盤の整備や重点プロモーションを展開

**【平日の観光需要の拡大】**

- 平日観光の拡大に繋がる需要を取り込むため、企業のニーズを踏まえたワーケーション受入環境の整備を推進するとともに、近隣回帰が進む修学旅行など学習・体験型団体観光の催行を誘致

**【交通事業者との連携による県内周遊の促進】**

- 鉄道事業者と連携したツアー商品の開発、神戸や但馬等の県内空港を活用した地方便就航地との相互誘客の推進により、県内周遊を促進・拡大

**【インバウンドの再開を見据えた外国人県民と協働した魅力発信】**

- 訪日意欲の高いリピート層の取り込みに向け、県内在住の外国人による生活者目線での兵庫の魅力発信を実施

**【国際的なイベントを活用したプロモーションの展開】**

- 東京オリ・パラやワールドマスターズゲームズ2021関西、神戸2022世界パラ陸上、大阪・関西万博などに合わせ、外国人旅行者に向け旅マエ～旅アト情報を発信

2 観光産業の振興に向けた基盤づくり

**【次世代の観光人材の育成】**

- 県内の大学生を対象に、ひょうご観光本部において実践的なマーケティングやプロデュース術を学べる機会を提供し、将来の観光産業を担う中核人材を養成
- 県内旅行の質を高める、兵庫の魅力に精通した通訳案内士の養成を推進

**【ポストコロナにおける新しい観光産業への対応と観光需要の創出】**

- デジタル技術を活用した非接触の導入といった感染症対策などにより、旅行者が再び訪れたいと思える観光地づくりを推進
- 会場での3密の回避やオンラインによる対話・交流の併用等、参加者が安心して集うことができる県内へのMICE等イベント集客の推進
- 地域で実施する誘客回復に向けた取組を支援するとともに、国による緊急経済対策と連動し、引き続き県内観光地への誘客を促進することで観光産業への需要を喚起

3 多文化共生社会の推進

**【在住外国人に対する生活支援の充実】**

- 日本語・母国語学習や外国人児童・生徒の学習支援などにおいて、新しい生活様式に即した取組を推進
- 在住外国人への感染症対策等に関する多言語情報発信能力を拡充
- 医療現場における外国語通訳の確保に向け、遠隔通訳の普及を促進

**【外国人留学生の県内定着促進】**

- コロナ禍により県内企業や就職活動に関する情報を得づらくなっている留学生に対し、企業や元留学生と協働し多言語動画を作成・配信